



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月1日

上場会社名 株式会社ティーガイア 上場取引所 東
 コード番号 3738 URL <http://www.t-gaia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金治 伸隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 塩屋 知之 TEL 03-6409-1010
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月2日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	122,521	△0.4	2,491	△6.3	2,513	△6.3	1,578	△13.2
29年3月期第1四半期	123,067	△9.5	2,659	△13.2	2,683	△13.0	1,817	△1.2

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,504百万円 (△17.7%) 29年3月期第1四半期 1,828百万円 (△1.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	28.32	—
29年3月期第1四半期	31.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	68,373	29,439	43.0
29年3月期	75,282	29,389	39.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 29,419百万円 29年3月期 29,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	27.50	—	27.50	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	565,000	2.4	15,200	6.5	15,200	6.4	10,150	4.7	182.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	79,074,000株	29年3月期	79,074,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	23,345,796株	29年3月期	23,345,796株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	55,728,204株	29年3月期1Q	57,448,515株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は平成29年8月1日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年4～6月)におけるわが国経済は、政府の経済政策、日銀の金融緩和等の効果もあり、雇用・所得環境の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続いております。一方、中国をはじめとするアジア新興国の経済情勢、米国新政権の政策動向等から、今後の景気については、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ(当社および連結子会社)の主な事業分野である携帯電話等販売市場では、スマートフォン販売の適正化に向けた取り組みが促進され、端末販売価格は安定いたしました。また、通信事業者のサブブランドやMVNO(仮想移動体通信事業者)の普及により、お客様の選択肢が広がりました。一方で、通信事業者は、ポイントサービスや通信以外のサービスへ事業領域を拡大しております。

このような事業環境下、当社グループの携帯電話等販売台数は、102万台と前年同期を上回り、スマートデバイスの販売比率は約8割となりました。

また、政府が掲げる「一億総活躍社会」の実現に向け、当社では、変形労働制を活用することによって、全社の生産性向上を図りました。店舗においては、ES向上や定率率アップに向けて、定休日の設定と営業時間の短縮も実施するなど、「働き方改革」を推進いたしました。一方、各事業セグメントにおいて新たな収益基盤の構築に努めました。

全社の当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高1,225億21百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益24億91百万円(同6.3%減)、経常利益25億13百万円(同6.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益15億78百万円(同13.2%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。

(モバイル事業)

モバイル事業においては、魅力的な新機種の新機種発売や新たな料金プラン等の提供もあり、買い替え需要が促進されました。さらに、通信事業者のサブブランドやMVNO等の端末販売も堅調に推移し、販売台数は前年同期を上回りました。

また、スマートデバイスご利用方法を提案するとともに、セキュリティ関連のコンテンツやアクセサリ等のスマートフォン関連商材も提供するなど、付加価値提案力を高め、収益性向上と営業利益の確保に努めました。一方で、移転を伴う大型化等の店舗拡充に加え、サブブランドショップやMVNOショップ等を新設するなど、店舗投資を推進いたしました。さらに、正社員化の促進、新卒社員の採用強化・拡大等、将来を見据えた人財投資を積極的に実施したこともあり、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、売上高は1,028億88百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は16億41百万円(同15.5%減)となりました。

(ソリューション事業)

法人向けモバイルソリューションにおいては、企業へのスマートデバイス導入や活用支援に加え、法人顧客の管理業務を軽減するサポートサービスの提案を強化した結果、販売台数は増加し、収益は好調に推移いたしました。更に、コールセンターサービスを主力事業として展開する企業に出資し、需要が高まっているヘルプデスク事業の拡充を図りました。また、教育業界に向けたワンストップソリューションサービスを提供するなど、業界特化型ソリューションサービスを推進いたしました。

固定回線系商材においては、独自ブランドの光アクセスサービス「TG光」の法人顧客数の拡大を目指し、新たなパートナー企業の発掘や、既存再卸先の育成を図るなど、販売力強化に取り組みました。また、ストック収入増加に向けて、引き続きサービス内容やサポート体制の拡充等、将来的な投資も実施いたしました。

この結果、売上高は56億12百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益は4億27百万円(同15.1%増)となりました。

(決済サービス事業他)

決済サービス事業においては、券面額を売上高とする電子マネー系商材から、受取手数料のみを売上高として計上するギフトカードへと商品構成の変化が継続していることに加え、コンビニエンスストア等の既存販路の再編による影響もあり取扱高が減少いたしました。

海外事業においては、シンガポールでのギフトカード事業が堅調に推移しております。また、東南アジア地域での決済サービス事業拡大を目指して合弁会社設立に参画し、シンガポールやマレーシアにおいて、ハウスカード事業の開始に向けた体制を整備いたしました。

この結果、売上高は140億20百万円(前年同期比12.2%減)、営業利益は4億22百万円(同22.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ65億27百万円減少し、551億14百万円となりました。これは主に売掛金が12億81百万円、商品が58億59百万円減少し、未収入金が6億43百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億81百万円減少し、132億59百万円となりました。これは主にのれんが1億65百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ69億9百万円減少し、683億73百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ58億40百万円減少し、286億5百万円となりました。これは主に買掛金が20億14百万円、未払金が10億52百万円、未払法人税等が14億73百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ11億18百万円減少し、103億27百万円となりました。これは主に長期借入金が11億57百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ69億59百万円減少し、389億33百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、294億39百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益15億78百万円、配当による利益剰余金の減少14億48百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

当第1四半期連結累計期間業績の、平成29年5月12日に公表いたしました通期業績予想に対する進捗率は、売上高21.7%、営業利益16.4%、経常利益16.5%、親会社株主に帰属する四半期純利益15.6%で推移しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,901	1,694
売掛金	12,867	11,586
商品	34,218	28,359
貯蔵品	80	77
未収入金	10,399	11,043
その他	2,177	2,355
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	61,641	55,114
固定資産		
有形固定資産	3,321	3,198
無形固定資産		
のれん	1,847	1,682
その他	1,233	1,216
無形固定資産合計	3,081	2,898
投資その他の資産		
敷金	4,342	4,382
その他	2,913	2,797
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	7,238	7,162
固定資産合計	13,641	13,259
資産合計	75,282	68,373
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,915	5,901
短期借入金	8,332	8,132
1年内返済予定の長期借入金	5,503	4,628
未払金	8,446	7,394
未払法人税等	1,845	371
賞与引当金	1,747	1,065
短期解約損失引当金	164	160
その他	491	953
流動負債合計	34,446	28,605
固定負債		
長期借入金	9,244	8,087
退職給付に係る負債	374	372
資産除去債務	1,388	1,412
その他	439	455
固定負債合計	11,446	10,327
負債合計	45,892	38,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,154	3,154
資本剰余金	5,177	5,177
利益剰余金	42,232	42,361
自己株式	△21,526	△21,526
株主資本合計	29,037	29,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	246
為替換算調整勘定	6	6
その他の包括利益累計額合計	327	252
非支配株主持分	24	20
純資産合計	29,389	29,439
負債純資産合計	75,282	68,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	123,067	122,521
売上原価	108,916	108,063
売上総利益	14,151	14,457
販売費及び一般管理費	11,492	11,965
営業利益	2,659	2,491
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	6
持分法による投資利益	4	7
受取保険料	15	17
その他	25	6
営業外収益合計	51	38
営業外費用		
支払利息	18	13
その他	8	2
営業外費用合計	27	15
経常利益	2,683	2,513
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	118	—
特別利益合計	121	4
特別損失		
固定資産除却損	7	2
固定資産売却損	0	9
特別損失合計	7	12
税金等調整前四半期純利益	2,796	2,506
法人税、住民税及び事業税	509	444
法人税等調整額	452	481
法人税等合計	961	926
四半期純利益	1,834	1,579
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,817	1,578

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,834	1,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△74
為替換算調整勘定	△11	△0
その他の包括利益合計	△6	△74
四半期包括利益	1,828	1,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,810	1,503
非支配株主に係る四半期包括利益	17	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	102,003	5,095	15,968	123,067
セグメント利益 (営業利益)	1,943	371	343	2,659

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	102,888	5,612	14,020	122,521
セグメント利益 (営業利益)	1,641	427	422	2,491

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。